



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 菱電商事株式会社  
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 正垣 信雄  
 (氏名) 友森 裕三  
 TEL 03-5396-6111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,841	13.6	1,143	99.4	1,299	94.0	836	93.5
2021年3月期第1四半期	46,525	18.0	573	41.8	669	39.4	432	39.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,494百万円 (211.2%) 2021年3月期第1四半期 480百万円 (40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.49	38.29
2021年3月期第1四半期	19.91	19.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	128,307	70,805	55.1	3,248.74
2021年3月期	125,529	69,919	55.6	3,208.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 70,644百万円 2021年3月期 69,759百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		28.00		28.00	56.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	15.4	2,100	71.0	2,200	63.2	1,500	39.9	68.98
通期	221,000	12.3	5,000	46.4	5,100	39.6	3,500	49.4	160.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,824,977 株	2021年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,079,661 株	2021年3月期	1,079,636 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,745,316 株	2021年3月期1Q	21,719,012 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米や中国では新型コロナウイルスのワクチン普及や大型経済対策の効果で内需が伸びたこと等により、高い成長率になると見られています。一方、感染力の強い変異ウイルスによる感染が世界で再拡大しており、各国で行動制限を強化する動きが相次ぎました。

国内経済においては、米中向けの輸出が堅調で世界各地の需要回復を受けた製造業の設備投資が高水準に推移しましたが、経済活動の自粛が続くなか個人消費は振るわず、全体として回復力の弱い状況が続きました。

当社グループの取引に関する業界は、世界的な自動車生産の復調による車載向け半導体や電子部品、素材の需要が高止まりしました。また、高速通信規格「5G」向けなどの生産設備への投資も伸長しました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は2年目を迎え、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことに引き続き取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高528億41百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益11億43百万円(前年同期比99.4%増)、経常利益12億99百万円(前年同期比94.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億36百万円(前年同期比93.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

#### ①FAシステム

自動車関連を始めとした国内の製造業向け設備投資案件は未だ低調な市況が続くものの、半導体製造装置関連及び工作機械向けが好調に推移しました。

その結果、売上高は97億89百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は2億49百万円(前年同期比471.1%増)となりました。

#### ②冷熱ビルシステム

換気需要及び冷蔵・冷凍分野の好調が下支えしたものの、大都市再開発の端境期に加え、新規案件の延期・中止などにより低調に推移しました。

その結果、売上高は63億8百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は1億30百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

#### ③ICTシステム

ヘルスケア分野では、病院内IT設備関連ビジネスが堅調に推移しました。一方、スマートアグリ分野では、生産事業へのビジネスモデルの転換の準備期間と重なったことにより低調に推移し、またネットワークシステム分野ではテレワーク用製品の需要が一服し、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注も低調に推移しました。

その結果、売上高は10億2百万円(前年同期比66.4%減)、営業損失は90百万円(前年同四半期は営業利益3億34百万円)となりました。

#### ④エレクトロニクス

国内では、自動車関連向けの販売が好調に推移し、産業機器関連向けについても半導体製造装置・工作機械関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、各地域において昨年度後半からの回復基調が継続したことに加え、中国地域の自動車関連及び産業機器関連向け販売が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は357億43百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は9億38百万円(前年同期比1,137.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が6億1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が28億79百万円減少しましたが、電子記録債権が32億37百万円、商品及び製品が18億22百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比27億77百万円増加し、1,283億7百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が18億64百万円、未払法人税等が2億68百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比18億91百万円増加し、575億1百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を8億36百万円、配当金を6億8百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比8億85百万円増加し、708億5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント減少し、55.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比5億1百万円減少し、206億18百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1億93百万円（前年同期比4億1百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億99百万円の計上と、売上債権・棚卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少48百万円、法人税等の支払1億57百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、3億37百万円（前年同期比2億26百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出1億56百万円、無形固定資産の取得による支出1億15百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、5億50百万円（前年同期比1億56百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払5億82百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日（2021年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,129	20,528
受取手形及び売掛金	48,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,171
電子記録債権	19,823	23,060
有価証券	—	147
商品及び製品	19,285	21,107
その他	3,062	3,843
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	111,332	113,840
固定資産		
有形固定資産	3,881	3,864
無形固定資産	724	748
投資その他の資産		
その他	9,819	10,087
貸倒引当金	△228	△234
投資その他の資産合計	9,591	9,852
固定資産合計	14,197	14,466
資産合計	125,529	128,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,706	33,892
電子記録債務	12,625	14,489
短期借入金	407	528
未払法人税等	212	480
その他	4,001	3,639
流動負債合計	50,954	53,030
固定負債		
退職給付に係る負債	3,609	3,567
その他	1,046	903
固定負債合計	4,655	4,471
負債合計	55,609	57,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,437	7,437
利益剰余金	51,671	51,899
自己株式	△813	△813
株主資本合計	68,629	68,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	1,766
為替換算調整勘定	69	574
退職給付に係る調整累計額	△573	△554
その他の包括利益累計額合計	1,129	1,787
新株予約権	160	160
純資産合計	69,919	70,805
負債純資産合計	125,529	128,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	46,525	52,841
売上原価	41,287	47,055
売上総利益	5,237	5,785
販売費及び一般管理費	4,664	4,642
営業利益	573	1,143
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	57	100
持分法による投資利益	35	45
その他	52	38
営業外収益合計	159	191
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	10	10
為替差損	39	15
その他	7	2
営業外費用合計	63	35
経常利益	669	1,299
税金等調整前四半期純利益	669	1,299
法人税等	237	462
四半期純利益	432	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	432	836

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	432	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	133
為替換算調整勘定	△194	505
退職給付に係る調整額	55	18
その他の包括利益合計	47	657
四半期包括利益	480	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	1,494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	669	1,299
減価償却費	105	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
受取利息及び受取配当金	△72	△107
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	9,718	△276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,395	△1,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,195	1,780
その他	△312	△974
小計	1,479	225
利息及び配当金の受取額	92	130
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△971	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49	△63
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△115
投資有価証券の取得による支出	△101	△157
投資有価証券の売却による収入	97	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△32	18
その他	△4	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124	32
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△581	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424	△501
現金及び現金同等物の期首残高	20,165	21,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,740	20,618

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が11億12百万円、売上原価が11億12百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、商品および製品が1億95百万円、流動負債その他が1億95百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,910	6,651	2,986	28,976	46,525	—	46,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10	10	△10	—
計	7,910	6,651	2,986	28,986	46,535	△10	46,525
セグメント利益(営業利益)	43	180	334	75	635	△61	573

(注) セグメント利益の調整額△61百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△60百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,789	6,308	1,002	35,741	52,841	—	52,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	9,789	6,308	1,002	35,743	52,843	△1	52,841
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	249	130	△90	938	1,228	△84	1,143

(注) セグメント利益又は損失の調整額△84百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

### 3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.7%) 37,561	(10.1%) 4,698	(5.9%) 2,743	(2.5%) 1,142	(0.8%) 379	(19.3%) 8,963	(100.0%) 46,525

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。  
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(79.7%) 42,125	(10.7%) 5,636	(6.0%) 3,202	(2.4%) 1,251	(1.2%) 625	(20.3%) 10,716	(100.0%) 52,841

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。  
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。